

令和2年1月31日(金)
(照会先)
宮城労働局職業安定部
職業対策課長 小山 弘幸
雇用開発係 大場 祐樹
(電話直通) 022-299-8062

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年10月末現在)

～宮城県における外国人労働者数は13,587人。届出義務化以来、過去最高を更新～

宮城労働局はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

【届出状況のポイント】

○外国人労働者数は13,587人で、前年同期比2,586人、23.5%の増加(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)

○外国人労働者を雇用する事業所数は2,268か所で、前年同期比388か所、20.6%の増加(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)

○国籍別では、ベトナムが最も多く4,193人(対前年同期比29.2%増)。次いで中国2,775人(同5.8%増)、ネパール1,773人(同37.3%増)の順。

○在留資格別では、留学生など「資格外活動」の労働者が4,770人で、前年同期比1,213人、34.1%の増加。「技能実習」の労働者は4,469人で、前年同期比793人、21.6%の増加。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和元年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和元年10月末現在)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和元年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は13,587人で、前年同期比で2,586人(23.5%)増加し、震災後8年連続で増加するとともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・留学生や技能実習生の受け入れが進んでいることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

・ベトナム	4,193人(全体の30.9%)	[前年同期比29.2%増加]
・中国	2,775人(全体の20.4%)	[前年同期比5.8%増加]
・ネパール	1,773人(全体の13.0%)	[前年同期比37.3%増加]

○ 在留資格別の状況(P3)

・資格外活動	4,770人(全体の35.1%)	[前年同期比34.1%増加]
・技能実習	4,469人(全体の32.9%)	[前年同期比21.6%増加]
・専門的・技術的分野	2,114人(全体の15.6%)	[前年同期比21.1%増加]
・身分に基づく在留資格	2,108人(全体の15.5%)	[前年同期比9.6%増加]

○ 地域別の状況(P6)

・仙台公共職業安定所	9,232人(全体の67.9%)	[前年同期比29.1%増加]
・石巻公共職業安定所	1,114人(全体の8.2%)	[前年同期比20.8%増加]
・塩釜公共職業安定所	921人(全体の6.8%)	[前年同期比2.7%増加]
・気仙沼公共職業安定所	720人(全体の5.3%)	[前年同期比7.6%増加]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・外国人を雇用している事業所は2,268か所で、前年同期比で388か所(20.6%)増加。

○ 地域別の状況(P4)

- ・仙台公共職業安定所 1,521か所(全体の67.1%) [前年同期比23.2%増加]
- ・石巻公共職業安定所 210か所(全体の9.3%) [前年同期比13.5%増加]
- ・大河原公共職業安定所 139か所(全体の6.1%) [前年同期比31.1%増加]

○ 事業所規模別の状況(P5、8)

- ・「30人未満事業所」が最も多く、全体の55.2%、外国人労働者全体の31.2%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では、前年同期比で24.3%増えており、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P5、7)

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は外国人労働者全体の34.7%、外国人労働者を雇用する事業所全体の18.7%を占める。特に、食料品製造業に従事する者の割合が多い。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P1)

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は125か所(事業所全体の5.5%)で、前年同期比で12か所(10.6%)増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は1,290人(外国人労働者全体の9.5%)で、前年同期比で381人(41.9%)増加。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)

(令和元年 10 月末現在)

I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者である。なお、数値は令和元年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものを取りまとめたので公表するものである。

II. 届出状況のまとめ

1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和元年 10 月末現在、宮城県内で外国人労働者を雇用している事業所数は 2,268 か所であり、外国人労働者数は 13,587 人であった。これは平成 30 年 10 月末現在の 1,880 か所、11,001 人に対し、388 か所 (20.6%) の増加、2,586 人 (23.5%) の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年度に届出が義務化されて以来過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考-1】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の増加や「技能実習」、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人が増加していることが挙げられる。

また、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、「永住者」や「日本人の配偶者」など就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の外国人労働者も増加していることが考えられる。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 125 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,290 人であり、それぞれ事業所全体の 5.5%、外国人労働者全体の 9.5%を占めている。

これは、平成 30 年 10 月末現在の 113 か所、909 人に対し、それぞれ 12 か所 (10.6%) の増加、381 人 (41.9%) の増加となっている、【別表 2、参考-1】

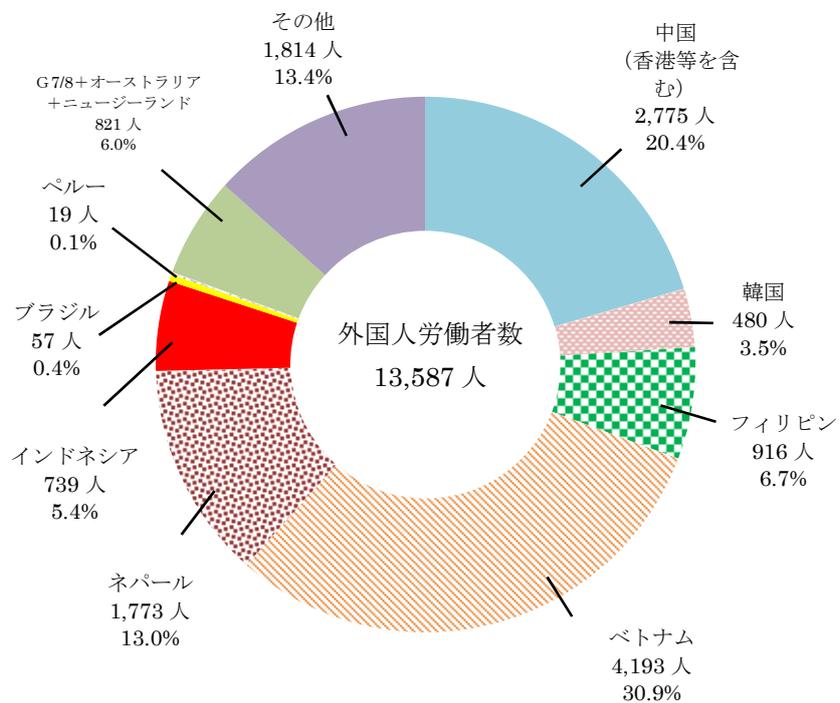
2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,193 人で、外国人労働者全体の 30.9% を占める。次いで、中国 2,775 人 (同 20.4%)、ネパール 1,773 人 (同 13.0%)、フィリピン 916 人 (同 6.7%) の順となっている。

特に、ベトナムについては前年同期比で 947 人 (29.2%) 増加し、また、ネパールについても、同 482 人 (37.3%) と増加している。

【図 1、別表 1、参考-4】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、
別表 1 の項目 (国籍) の順番に対応

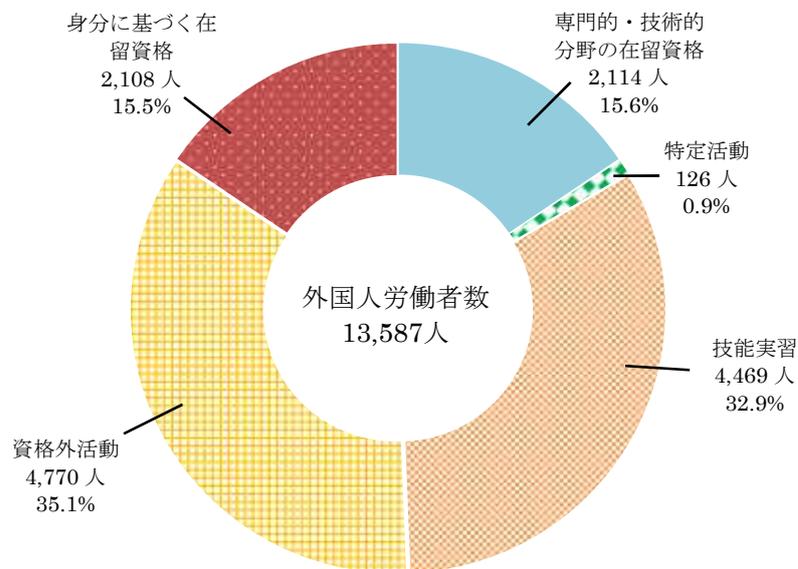
(2) 在留資格別にみると、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が外国人労働者全体の35.1%を占め、次いで技能実習生の「技能実習」が同32.9%、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が同15.6%、「身分に基づく在留資格²」が15.5%となっている。

「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」の外国人労働者は4,770人と前年同期比で1,213人（34.1%）増加している。

「技能実習」の外国人労働者は4,469人と前年同期比で793人（21.6%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は2,114人と前年同期比で368人（21.1%）増加している。

「身分に基づく在留資格」の外国人労働者は2,108人と前年同期比で184人（9.6%）増加している。【図2、別表1、参考-5】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1の項目（在留資格）の順番に対応

1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「資格外活動」が28.2%、「身分に基づく在留資格」が28.0%、「技能実習」が24.9%、「専門的・技術分野の在留資格」が18.4%となっている。

韓国は「身分に基づく在留資格」が51.0%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が35.2%となっている。

ベトナムは「技能実習」が53.7%、次いで「資格外活動」が37.9%となっている。

ネパールは「資格外活動」が88.8%となっている。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」が多く、ともに84.2%を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が49.1%、ペルー国籍者が84.2%となっている。

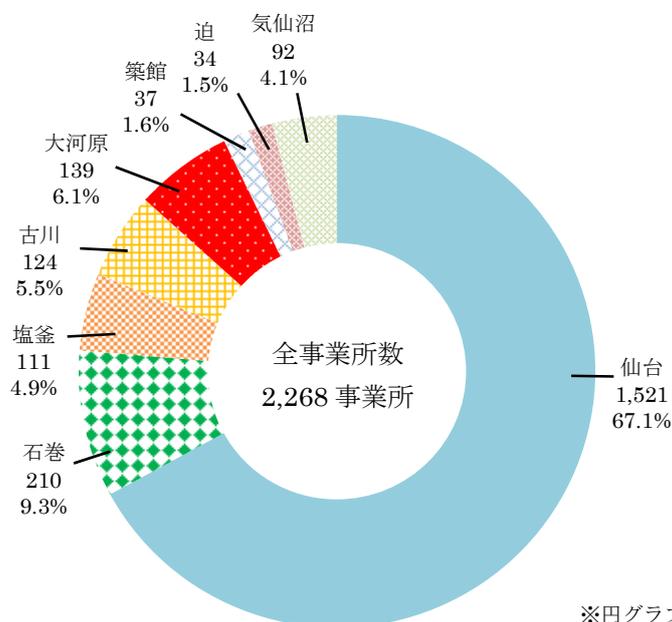
G7/8等³は、「専門的・技術的分野の在留資格」が66.5%、次いで「身分に基づく在留資格」が29.6%となっている。

【別表1】

3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、仙台所が67.1%を占め、次いで石巻所9.3%、大河原所6.1%、古川所5.5%、塩釜所が4.9%となっている。【図3、別表2】

図3 地域別外国人雇用事業所の割合

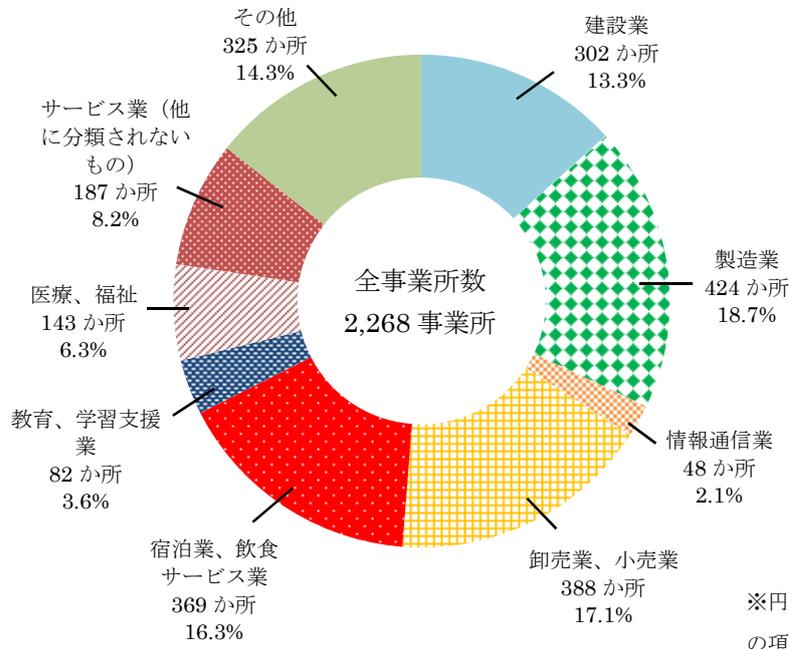


※円グラフの項目の順番は、別表2の項目（安定所）の順番に対応

3 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

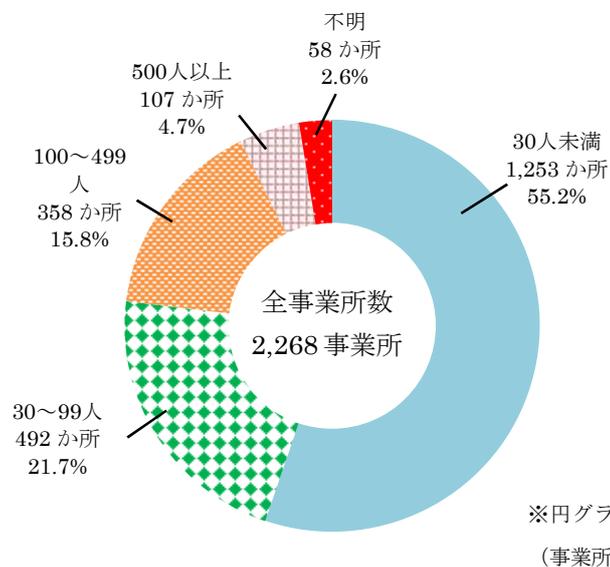
(2) 産業別にみると、「製造業」が 18.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 17.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 16.3%、「建設業」が 13.3%となっている。【図 4、別表 4、参考-2】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 55.2%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では、前年同期比で 24.3%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図 5、別表 8、参考-3】

図 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

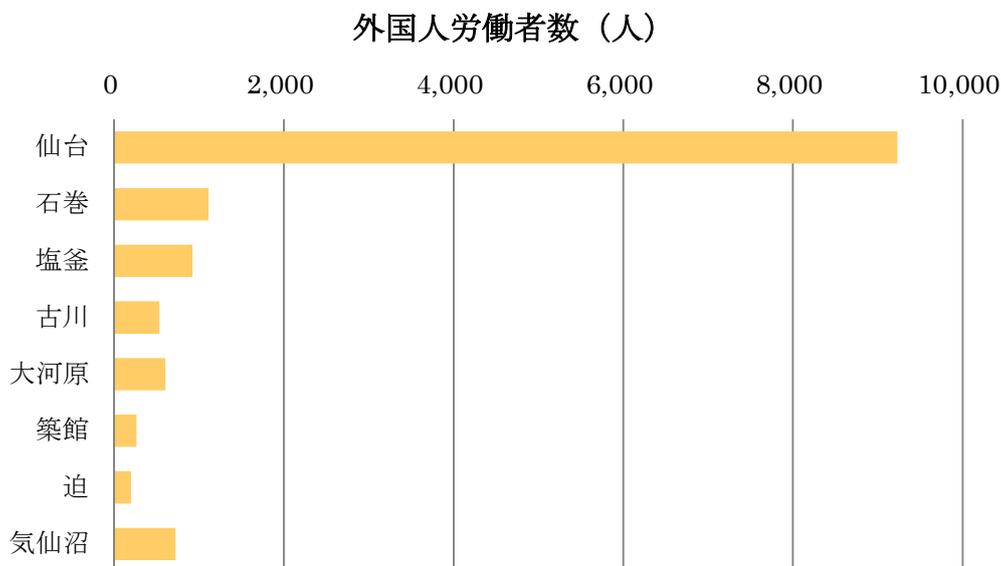


4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 地域別にみると、仙台所が67.9%を占め、次いで石巻所8.2%、塩釜所6.8%となっている。

【図6、別表2】

図6 地域別外国人労働者数



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのが大河原所23.0%、仙台所18.4%、「技能実習」の割合が高いのは石巻所85.1%、気仙沼所80.7%、築館所74.6%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは仙台所48.2%、塩釜所27.1%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大河原所23.7%、迫所19.7%、古川所18.9%となっている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 34.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 13.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 9.5%、「教育、学習支援業」が 8.4%となっている。【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の 52.7%に当たる 682 人、「製造業」では、同 5.1%にあたる 243 人となっている。【図 7-2、別表 4】

図 7-1 産業別外国人労働者の割合

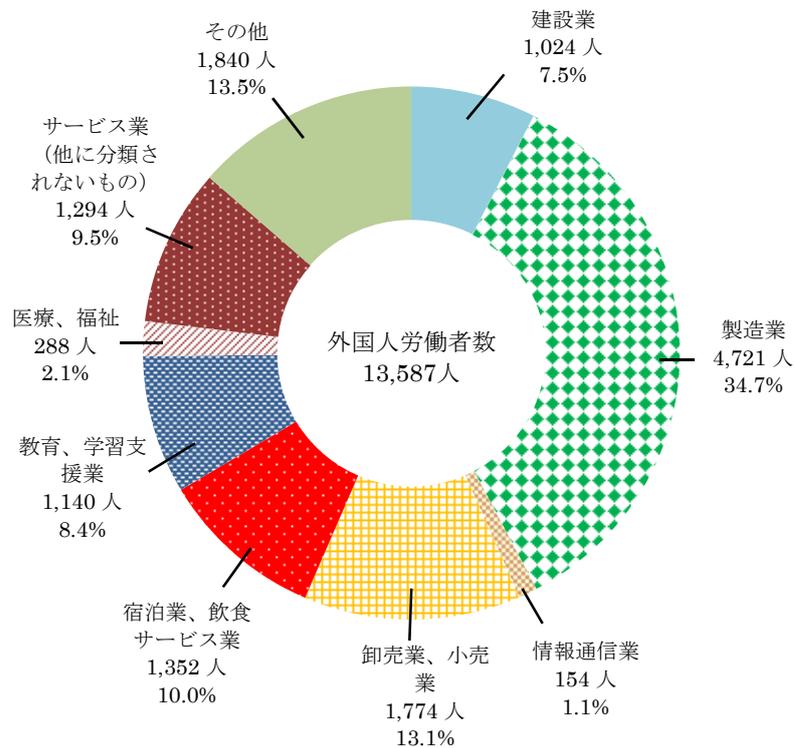
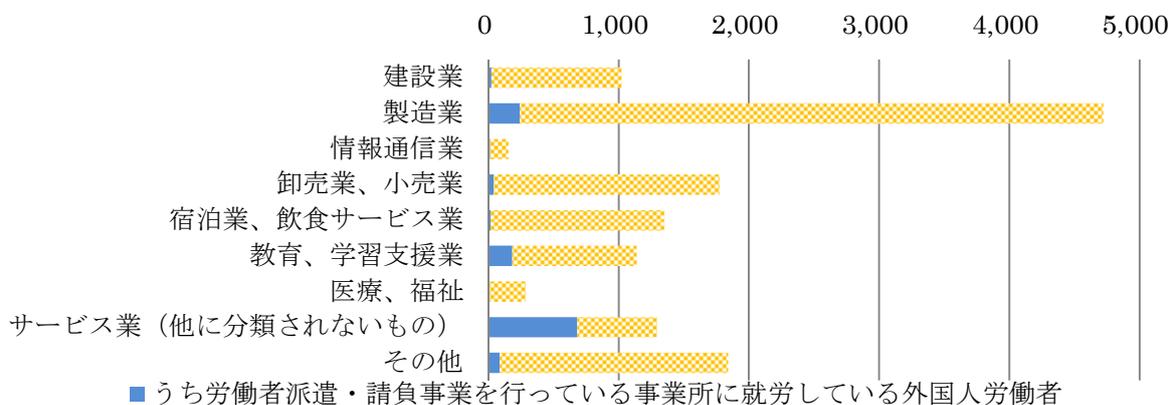


図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 地域別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に塩釜所と築館所はそれぞれ 83.6%、81.8%と 8 割を超えている。仙台所は「製造業」「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ 18.2%、16.2%となっている。【別表 5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的在留資格」については、「教育、学習支援業」が 25.3%、「製造業」が 17.1%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 61.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 22.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 14.0%となっている。【別表 6】

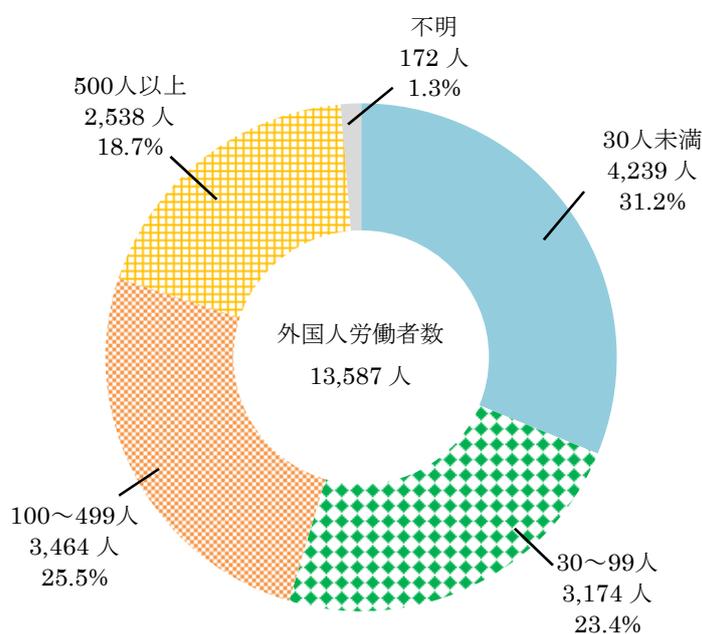
さらに、国籍別・産業別にみると、インドネシア、ペルー、ネパール、ベトナム、フィリピン、中国、ブラジルについては、「製造業」がそれぞれ 54.0%、47.4%、44.8%、38.4%、33.0%、32.6%、31.6%と最も高い割合を占める。G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 56.3%と最も高い割合を占めている。【別表 7】

(5) 事業所別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 31.2%を占めている。

外国人労働者数ほどの規模においても増加しており、特に、30 人未満規模事業所では前年同期比で 29.6%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図 8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表 8 の項目（事業所規模別）の順番に対応

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	13,587	2,114 (15.6%)	1,157 (8.5%)	126 (0.9%)	4,469 (32.9%)	4,770 (35.1%)	4,403 (32.4%)	2,108 (15.5%)	1,472 (10.8%)	456 (3.4%)	29 (0.2%)	151 (1.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,775 [20.4%]	510 (18.4%)	295 (10.6%)	13 (0.5%)	691 (24.9%)	783 (28.2%)	688 (24.8%)	778 (28.0%)	600 (21.6%)	115 (4.1%)	22 (0.8%)	41 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	480 [3.5%]	169 (35.2%)	94 (19.6%)	12 (2.5%)	0 (0.0%)	54 (11.3%)	52 (10.8%)	245 (51.0%)	195 (40.6%)	41 (8.5%)	2 (0.4%)	7 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	916 [6.7%]	55 (6.0%)	19 (2.1%)	8 (0.9%)	357 (39.0%)	21 (2.3%)	20 (2.2%)	475 (51.9%)	340 (37.1%)	71 (7.8%)	0 (0.0%)	64 (7.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,193 [30.9%]	261 (6.2%)	215 (5.1%)	41 (1.0%)	2,253 (53.7%)	1,590 (37.9%)	1,546 (36.9%)	48 (1.1%)	15 (0.4%)	29 (0.7%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	1,773 [13.0%]	166 (9.4%)	158 (8.9%)	13 (0.7%)	4 (0.2%)	1,574 (88.8%)	1,393 (78.6%)	16 (0.9%)	4 (0.2%)	10 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	739 [5.4%]	25 (3.4%)	11 (1.5%)	14 (1.9%)	637 (86.2%)	38 (5.1%)	34 (4.6%)	25 (3.4%)	16 (2.2%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	57 [0.4%]	5 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (7.0%)	3 (5.3%)	48 (84.2%)	28 (49.1%)	10 (17.5%)	0 (0.0%)	10 (17.5%)	0 (0.0%)
ペルー	19 [0.1%]	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	821 [6.0%]	546 (66.5%)	162 (19.7%)	9 (1.1%)	0 (0.0%)	23 (2.8%)	20 (2.4%)	243 (29.6%)	141 (17.2%)	100 (12.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	454 [3.3%]	329 (72.5%)	115 (25.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	7 (1.5%)	7 (1.5%)	117 (25.8%)	66 (14.5%)	51 (11.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	96 [0.7%]	58 (60.4%)	17 (17.7%)	3 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (36.5%)	19 (19.8%)	16 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,814 [13.4%]	375 (20.7%)	203 (11.2%)	16 (0.9%)	527 (29.1%)	682 (37.6%)	646 (35.6%)	214 (11.8%)	117 (6.4%)	72 (4.0%)	4 (0.2%)	21 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2]地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
総計	2,268	125 [5.5]	100.0	13,587	1,290 [9.5]	100.0
1 仙台公共職業安定所	1,521	98 [6.4]	67.1	9,232	1,079 [11.7]	67.9
2 石巻公共職業安定所	210	6 [2.9]	9.3	1,114	17 [1.5]	8.2
3 塩釜公共職業安定所	111	- [0.0]	4.9	921	- [0.0]	6.8
4 古川公共職業安定所	124	11 [8.9]	5.5	534	19 [3.6]	3.9
5 大河原公共職業安定所	139	3 [2.2]	6.1	604	36 [6.0]	4.4
6 築館公共職業安定所	37	6 [16.2]	1.6	264	138 [52.3]	1.9
7 迫公共職業安定所	34	- [0.0]	1.5	198	- [0.0]	1.5
8 気仙沼公共職業安定所	92	1 [1.1]	4.1	720	1 [0.1]	5.3

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]地域別・在留資格別外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者 等	うち永住者 の配偶者 等	うち定住者	
総数	13,587	2,114 (15.6)	1,157	126 (0.9)	4,469 (32.9)	4,770 (35.1)	4,403	2,108 (15.5)	1,472	456	29	151	0
1 仙台公共職業安定所	9,232	1,698 (18.4)	910	95 (1.0)	1,457 (15.8)	4,449 (48.2)	4,132	1,533 (16.6)	1,046	342	23	122	0
2 石巻公共職業安定所	1,114	50 (4.5)	25	9 (0.8)	948 (85.1)	16 (1.4)	13	91 (8.2)	65	20	2	4	0
3 塩釜公共職業安定所	921	43 (4.7)	34	1 (0.1)	560 (60.8)	250 (27.1)	216	67 (7.3)	41	23	-	3	0
4 古川公共職業安定所	534	96 (18.0)	33	4 (0.7)	330 (61.8)	3 (0.6)	2	101 (18.9)	69	22	1	9	0
5 大河原公共職業安定所	604	139 (23.0)	122	6 (1.0)	278 (46.0)	38 (6.3)	33	143 (23.7)	112	21	3	7	0
6 築館公共職業安定所	264	19 (7.2)	6	3 (1.1)	197 (74.6)	2 (0.8)	2	43 (16.3)	34	7	-	2	0
7 迫公共職業安定所	198	28 (14.1)	8	4 (2.0)	118 (59.6)	9 (4.5)	5	39 (19.7)	34	3	-	2	0
8 気仙沼公共職業安定所	720	41 (5.7)	19	4 (0.6)	581 (80.7)	3 (0.4)	-	91 (12.6)	71	18	-	2	0

注1: ()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
全産業計	2,268	125 [5.5]	100.0	13,587	1,290 [9.5]	100.0
A 農業、林業	37	1 [2.7]	1.6	140	3 [2.1]	1.0
うち 農業	37	1 [2.7]	1.6	140	3 [2.1]	1.0
B 漁業	29	0 [0.0]	1.3	118	0 [0.0]	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.1
D 建設業	302	10 [3.3]	13.3	1,024	23 [2.2]	7.5
E 製造業	424	16 [3.8]	18.7	4,721	243 [5.1]	34.7
うち 食料品製造業	229	4 [1.7]	10.1	3,688	191 [5.2]	27.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	25	3 [12.0]	1.1	153	15 [9.8]	1.1
うち 金属製品製造業	29	0 [0.0]	1.3	179	0 [0.0]	1.3
うち 生産用機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.3	25	0 [0.0]	0.2
うち 電気機械器具製造業	33	0 [0.0]	1.5	193	0 [0.0]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	17	1 [5.9]	0.7	103	18 [17.5]	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	48	5 [10.4]	2.1	154	13 [8.4]	1.1
H 運輸業、郵便業	63	4 [6.3]	2.8	717	12 [1.7]	5.3
I 卸売業、小売業	388	6 [1.5]	17.1	1,774	40 [2.3]	13.1
J 金融業、保険業	11	0 [0.0]	0.5	15	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	22	1 [4.5]	1.0	56	2 [3.6]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	6 [9.5]	2.8	387	68 [17.6]	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	369	6 [1.6]	16.3	1,352	17 [1.3]	10.0
うち 宿泊業	53	1 [1.9]	2.3	179	8 [4.5]	1.3
うち 飲食店	315	5 [1.6]	13.9	1,172	9 [0.8]	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	54	2 [3.7]	2.4	157	2 [1.3]	1.2
O 教育、学習支援業	82	6 [7.3]	3.6	1,140	183 [16.1]	8.4
P 医療、福祉	143	2 [1.4]	6.3	288	2 [0.7]	2.1
うち 医療業	39	0 [0.0]	1.7	101	0 [0.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	104	2 [1.9]	4.6	187	2 [1.1]	1.4
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.2	10	0 [0.0]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	187	60 [32.1]	8.2	1,294	682 [52.7]	9.5
うち 自動車整備業	15	0 [0.0]	0.7	34	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	37	23 [62.2]	1.6	376	293 [77.9]	2.8
うち その他の事業サービス業	97	36 [37.1]	4.3	794	386 [48.6]	5.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	35	0 [0.0]	1.5	229	0 [0.0]	1.7
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5]地域別・産業別外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,587	1,024	7.5	4,721	34.7	154	1.1	1,774	13.1	1,352	10.0	1,140	8.4	288	2.1	1,294	9.5
1 仙台公共職業安定所	9,232	671	7.3	1,676	18.2	153	1.7	1,500	16.2	1,287	13.9	1,123	12.2	157	1.7	1,195	12.9
2 石巻公共職業安定所	1,114	75	6.7	773	69.4	1	0.1	74	6.6	8	0.7	4	0.4	31	2.8	14	1.3
3 塩釜公共職業安定所	921	48	5.2	770	83.6	-	0.0	39	4.2	20	2.2	5	0.5	9	1.0	6	0.7
4 古川公共職業安定所	534	87	16.3	262	49.1	-	0.0	33	6.2	5	0.9	6	1.1	40	7.5	22	4.1
5 大河原公共職業安定所	604	69	11.4	383	63.4	-	0.0	31	5.1	15	2.5	2	0.3	17	2.8	38	6.3
6 築館公共職業安定所	264	11	4.2	216	81.8	-	0.0	6	2.3	-	0.0	-	0.0	6	2.3	3	1.1
7 迫公共職業安定所	198	24	12.1	85	42.9	-	0.0	55	27.8	1	0.5	-	0.0	7	3.5	7	3.5
8 気仙沼公共職業安定所	720	39	5.4	556	77.2	-	0.0	36	5.0	16	2.2	-	0.0	21	2.9	9	1.3

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,587	1,024	7.5	4,721	34.7	154	1.1	1,774	13.1	1,352	10.0	1,140	8.4	288	2.1	1,294	9.5
①専門的・技術的分野の在留資格	2,114	117	5.5	361	17.1	86	4.1	152	7.2	149	7.0	534	25.3	30	1.4	202	9.6
うち技術・人文知識・国際業務	1,157	98	8.5	251	21.7	73	6.3	139	12.0	111	9.6	134	11.6	8	0.7	193	16.7
②特定活動	126	36	28.6	10	7.9	1	0.8	11	8.7	15	11.9	5	4.0	19	15.1	20	15.9
③技能実習	4,469	765	17.1	2,753	61.6	-	0.0	436	9.8	28	0.6	-	0.0	7	0.2	145	3.2
④資格外活動	4,770	8	0.2	1,120	23.5	32	0.7	950	19.9	946	19.8	319	6.7	46	1.0	632	13.2
うち留学	4,403	2	0.0	1,026	23.3	28	0.6	901	20.5	913	20.7	304	6.9	42	1.0	505	11.5
⑤身分に基づく在留資格	2,108	98	4.6	477	22.6	35	1.7	225	10.7	214	10.2	282	13.4	186	8.8	295	14.0
うち永住者	1,472	63	4.3	328	22.3	30	2.0	152	10.3	136	9.2	197	13.4	150	10.2	213	14.5
うち日本人の配偶者等	456	24	5.3	90	19.7	5	1.1	52	11.4	52	11.4	80	17.5	28	6.1	49	10.7
うち永住者の配偶者等	29	1	3.4	7	24.1	-	0.0	3	10.3	4	13.8	1	3.4	-	0.0	10	34.5
うち定住者	151	10	6.6	52	34.4	-	0.0	18	11.9	22	14.6	4	2.6	8	5.3	23	15.2
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,587	1,290	9.5	1,024	7.5	4,721	34.7	154	1.1	1,774	13.1	1,352	10.0	1,140	8.4	288	2.1	1,294	9.5
中国 (香港等を含む)	2,775	170	6.1	117	4.2	906	32.6	46	1.7	406	14.6	321	11.6	332	12.0	85	3.1	264	9.5
韓国	480	50	10.4	11	2.3	79	16.5	23	4.8	46	9.6	36	7.5	91	19.0	42	8.8	94	19.6
フィリピン	916	68	7.4	52	5.7	302	33.0	4	0.4	195	21.3	26	2.8	28	3.1	88	9.6	74	8.1
ベトナム	4,193	289	6.9	555	13.2	1,612	38.4	10	0.2	694	16.6	483	11.5	19	0.5	19	0.5	307	7.3
ネパール	1,773	354	20.0	12	0.7	794	44.8	8	0.5	194	10.9	268	15.1	5	0.3	5	0.3	327	18.4
インドネシア	739	12	1.6	151	20.4	399	54.0	4	0.5	34	4.6	13	1.8	13	1.8	17	2.3	7	0.9
ブラジル	57	7	12.3	2	3.5	18	31.6	1	1.8	10	17.5	2	3.5	5	8.8	1	1.8	8	14.0
ペルー	19	1	5.3	1	5.3	9	47.4	-	0.0	2	10.5	1	5.3	2	10.5	-	0.0	3	15.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	821	163	19.9	7	0.9	17	2.1	26	3.2	16	1.9	10	1.2	462	56.3	11	1.3	22	2.7
うちアメリカ	454	114	25.1	3	0.7	9	2.0	16	3.5	6	1.3	1	0.2	288	63.4	4	0.9	8	1.8
うちイギリス	96	21	21.9	2	2.1	1	1.0	-	0.0	-	0.0	1	1.0	61	63.5	1	1.0	4	4.2
その他	1,814	176	9.7	116	6.4	585	32.2	32	1.8	177	9.8	192	10.6	183	10.1	20	1.1	188	10.4

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	2,268	125 [5.5]	100.0	13,587	1,290 [9.5]	100.0	6.0	10.3	
事業所労働者数	30人未満	1,253	31 [2.5]	55.2	4,239	218 [5.1]	31.2	3.4	7.0
	30～99人	492	34 [6.9]	21.7	3,174	314 [9.9]	23.4	6.5	9.2
	100～499人	358	41 [11.5]	15.8	3,464	276 [8.0]	25.5	9.7	6.7
	500人以上	107	18 [16.8]	4.7	2,538	481 [19.0]	18.7	23.7	26.7
	不明	58	1 [1.7]	2.6	172	1 [0.6]	1.3	3.0	1.0

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9]地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)(宮城労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 仙台公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 石巻公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 塩釜公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 古川公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 大河原公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 築館公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 迫公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 気仙沼公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注:特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	1,209	13.5%	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%	2,268	20.6%
派遣・請負	79	1.3%	84	6.3%	95	13.1%	113	18.9%	125	10.6%
外国人労働者数	6,355	20.5%	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%
派遣・請負	1,115	17.4%	1,227	10.0%	744	-39.4%	909	22.2%	1,290	41.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比									
事業所総数	1,209	13.5%	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%	2,268	20.6%
建設業	134	36.7%	156	16.4%	214	37.2%	231	7.9%	302	30.7%
製造業	282	10.2%	315	11.7%	361	14.6%	386	6.9%	424	9.8%
情報通信業	23	0.0%	28	21.7%	42	50.0%	46	9.5%	48	4.3%
卸売業、小売業	185	13.5%	212	14.6%	266	25.5%	295	10.9%	388	31.5%
宿泊業、飲食サービス業	181	13.1%	201	11.0%	263	30.8%	302	14.8%	369	22.2%
教育、学習支援業	64	3.2%	66	3.1%	74	12.1%	75	1.4%	82	9.3%
医療、福祉	60	15.4%	82	36.7%	104	26.8%	110	5.8%	143	30.0%
サービス業（他に分類されないもの）	99	15.1%	110	11.1%	131	19.1%	157	19.8%	187	19.1%
その他	181	9.7%	202	11.6%	243	20.3%	278	14.4%	325	16.9%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	1,209	13.5%	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%	2,268	20.6%
30人未満	636	15.0%	701	10.2%	894	27.5%	1,008	12.8%	1,253	24.3%
30～99人	282	13.7%	324	14.9%	366	13.0%	413	12.8%	492	19.1%
100～499人	222	8.3%	239	7.7%	283	18.4%	302	6.7%	358	18.5%
500人以上	66	13.8%	78	18.2%	91	16.7%	98	7.7%	107	9.2%
不明	3	200.0%	30	900.0%	64	113.3%	59	-7.8%	58	-1.7%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数	6,355	20.5%	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%
中国（香港等を含む）	2,426	5.3%	2,510	3.5%	2,543	1.3%	2,624	3.2%	2,775	5.8%
韓国	291	1.4%	358	23.0%	409	14.2%	419	2.4%	480	14.6%
フィリピン	368	11.9%	483	31.3%	609	26.1%	701	15.1%	916	30.7%
ベトナム	1,086	36.6%	1,668	53.6%	2,449	46.8%	3,246	32.5%	4,193	29.2%
ネパール	870	128.3%	1,106	27.1%	1,181	6.8%	1,291	9.3%	1,773	37.3%
インドネシア	-	-	-	-	-	-	678	-	739	9.0%
ブラジル	40	21.2%	45	12.5%	50	11.1%	50	0.0%	57	14.0%
ペルー	15	7.1%	19	26.7%	19	0.0%	17	-10.5%	19	11.8%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	533	4.5%	603	13.1%	681	12.9%	726	6.6%	821	13.1%
うちアメリカ	290	14.6%	299	3.1%	372	24.4%	387	4.0%	454	17.3%
うちイギリス	57	-14.9%	70	22.8%	74	5.7%	84	13.5%	96	14.3%
その他	726	17.1%	1,012	39.4%	1,396	37.9%	1,249	-10.5%	1,814	45.2%

注1：各年10月末現在。

注2：ベトナム、ネパールは平成26年10月末現在分から、インドネシアは平成30年10月末現在分から公表。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	6,355	20.5%	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%
専門的・技術的分野	1,057	9.4%	1,339	26.7%	1,567	17.0%	1,746	11.4%	2,114	21.1%
うち技術・人文知識・国際業務	457	-	576	26.0%	746	29.5%	904	21.2%	1,157	28.0%
うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	24	4.3%	40	66.7%	68	70.0%	98	44.1%	126	28.6%
技能実習	1,592	29.4%	2,234	40.3%	2,919	30.7%	3,676	25.9%	4,469	21.6%
資格外活動	2,306	28.5%	2,613	13.3%	2,994	14.6%	3,557	18.8%	4,770	34.1%
うち留学	2,159	28.1%	2,429	12.5%	2,796	15.1%	3,320	18.7%	4,403	32.6%
身分に基づく在留資格	1,376	9.4%	1,578	14.7%	1,789	13.4%	1,924	7.5%	2,108	9.6%
うち永住者	947	13.0%	1,101	16.3%	1,232	11.9%	1,320	7.1%	1,472	11.5%
うち日本人の配偶者	289	0.0%	318	10.0%	376	18.2%	433	15.2%	456	5.3%
うち永住者の配偶者	29	16.0%	29	0.0%	31	6.9%	39	25.8%	29	-25.6%
うち定住者	111	4.7%	130	17.1%	150	15.4%	132	-12.0%	151	14.4%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注：各年10月末現在。